

学校統廃合政策の財政効果

— 基礎自治体に着目した事例分析 —

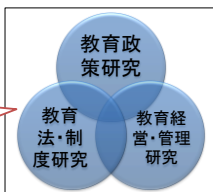
日本教育行政学会若手ネットワーク 東京大学大学院教育学研究科 博士課程3年 櫻井直輝 email naoki.sakurai.24@gmail.com

教育行政学とは？

**教育行政活動について多面的に研究する
領域的学問**

(出典：日本教育行政学会編 (2006) 『教育行政学の回顧と展望』)
【教育行政研究の主要3領域】

教育行政を対象にした行政学、行政法学、歴史学、財政学(公共経済学)、哲学等を用いた研究の集合体
(出典：青木栄一 (2007) 『領域間政治の時代の教育行政学のアイデンティティ』『日本教育行政学会年報』33号, 53-71頁)



いずれの領域においても、取り扱う変数として、法や制度を重視する傾向にある

(参考：小川正人 (2010) 『現代の教育と教育行政』放送大学教育振興会)

個人研究発表

➢ 本研究の目的

公立小・中学校統廃合政策に着目し、「財政効果」の事態を明らかにする

➢ 学校統廃合とは？

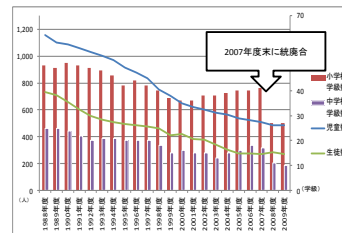
✓ 複数の学校を統合し、新たに1つの学校を新設すること。廃校を伴うことから統廃合とされる

➢ 学校統廃合政策とは？

✓ 学校統廃合関連事業・施策を含んだ学校再編政策のパッケージ

事例の概要 — X県A自治体 —

➢ 小学校5校、中学校3校から小学校3校、中学校1校へと再編した事例
➢ 関東地方の山間部にある自治体



町村類型	A自治体		B自治体		C自治体		経井沢町
	Ⅲ-2	Ⅲ-2	Ⅲ-2	Ⅲ-2	Ⅲ-2	Ⅲ-2	
人口一人当たり 歳入総額(千円)	616.27	321.16	383.62	680.02			
人口一人当たり 歳出総額(千円)	612.84	305.79	363.84	640.31			
人口一人当たり 基準財政収入額(千円)	356.61	129.20	151.07	293.28			
人口一人当たり 基準財政需要額(千円)	225.73	163.42	198.09	187.89			
財政力指数	1.62	0.75	0.75	1.63			
実質年度収支(千円)	-92,170	-54,114	42,325	538,495			
総合化 促進 率(%)	15.9	8.4	42.325	4.0			
実質公債費比率 (%)	10.9	4.7	8.1	2.4			
実質公債費比率 (%)	10.5	8.1	11.6	5.2			
実質収支比率	0.5	6.6	8.1	10.2			
通常収支比率	93.7	90.1	84.9	60.0			

教育行政学を巡る近年の動向①

➢ 「教育行政の学」から「教育の○○学」へ

- ✓ 領域情報の蓄積
- ✓ 隣接諸学問の方法論の活用
- ✓ 学問領域間の「対話」志向

(青木前掲論文)

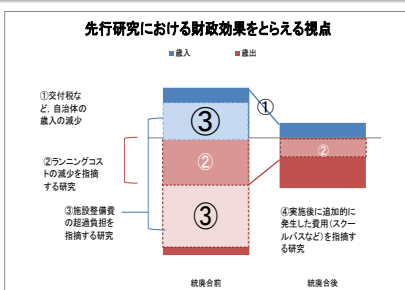
➢ 「教育学」としての「教育行政学」

(e.g.) 黒崎勲 (2009) 『教育学としての教育行政 = 制度論』同時代社

➢ 若手学会員の著作物

- ・ 青木栄一 (2004) 『教育行政の政府間関係』多賀出版 (行政学)
- ・ 末富 芳 (2010) 『教育費の政治経済学』勁草書房 (財政学)
- ・ 村上祐介 (2011) 『教育行政の政治学』木鐸社 (政治学)
- ・ 高橋 哲 (2011) 『現代米国の教員団体と教育労働法制改革』風間書房 (法学)
- ・ 川上泰彦 (2013) 『公立学校教員の人事システム』学術出版会 (経営学・行政学)
- ・ 青木栄一 (2013) 『教育行政と地方分権』勁草書房 (行政学・政治学)

先行研究から得られる課題



- これまでの研究は、①～④を個別に論じていた
- ①②では、教育費のみを対象にしている
- 統廃合実施の直前と直後のみを比較
⇒ 政策過程で生じたコストを考慮していない

➢ 自治体の意思決定は、教育費だけで決まるものではない
➢ 政策のデザインは政治決定によって変容する

分析結果 (実施直後の財政効果)



- 人件費、需用費等を中心に歳出削減効果が見られた
- 執行過程では、上位政府からの財源移転が見られた。しかし、その額は支出額に対して小さい。
- 実施後に生じた不可避的費用は、歳出削減額を上回る
- 教育使用料がわずかに減少した。

実施初年度は、2億7千万円の歳出増加

教育行政学を巡る近年の動向②

➢ 教育行政学は何を問う学問か？

「教育は誰がどのように統治しているのか (すべきか) ?」

➢ 学会における課題研究のテーマ

⇒ 『現代日本における教育と政治』

【2011年度大会】

- 課題研究Ⅰ 高等教育の教科・質保証・財政 — 教育と政治の観点から —
- 課題研究Ⅱ 縮小社会における教育財政と再分配

【2012年度大会】

- 課題研究 = 公開シンポジウム第2部
首長主導教育改革と教育委員会制度 — 首長の教育行政に対する影響力の検討

【2013年度大会】

- 課題研究Ⅰ 地方教育行政の所管主体の複数性 — 首長主導教育改革をふまえて —
- 課題研究Ⅱ 社会的排除と教育行政

(出典：日本教育行政学会ニュース2013年度第2号)

- 日本教育行政学会研究推進委員会編 (2012) 『地方政治と教育行政改革』福村書店
- 同編 (2014) 『首長主導改革と教育委員会制度』福村書店 (近刊)

財政効果をとらえる視座

➢ 学校統廃合政策の政治的プロセスから考慮すべきコストを決定することが重要

➢ 「財政効果」とは？

Def. 自治体財政の歳出入に対する影響の総体

正の効果 = 歳出削減効果 + 歳入増加効果
負の効果 = 歳出増加効果 + 歳入削減効果

✓ 不可避的費用への着眼

統廃合政策実施に不可欠な民主主義のコスト

考察：学校統廃合政策のインパクト

【結論】

- ① ランニングコストの削減 (規模の経済)
- ② 政策過程における市町村の「持ち出し」は非常に大きい
 - 但し、施設費は上位政府からの財源移転がある
- ③ 不可避的費用は新たな経常経費となる
- ④ 総じて市町村財政への効果は負の効果となる
 - 不可避的費用 > 歳出削減の状況では、学校統廃合政策の実施は財政削減に寄与しない

Q. 学校統廃合政策のインパクトとは？

A. 教育費を流動化し、ニーズに合わせて再配分すること
(教育費流動化—再配分効果仮説)